



2015年度
立教学院事業報告書

2015年度立教学院事業報告書

目次

2015年度事業報告書発行に際して

I. 法人の概要

1.立教学院の教育理念と一貫連携教育	2
2.立教学院の沿革	2
3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員 および在籍者数.....	3
4.役員・評議員の概要	4
5.校地・校舎の概要	4
6.教職員数	4

II. 事業の概要

1.立教学院本部の事業概要	5
2.立教大学の事業概要	7
3.立教新座中学校・高等学校の事業概要	12
4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要	13
5.立教小学校の事業概要.....	14

III. 財務の概要

1.2015年度決算の状況	15
2.経年比較	18
3.主な財務比率比較	20
4.その他	20

IV. データファイル

1.入学試験の状況	22
2.就職・進学状況	25

2015年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

神谷 昭男

学校法人立教学院は、米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により1874年に創立され、以来140年を超える歴史を積み重ねてまいりました。今では小学校から大学院までを擁する国内有数の一貫連携教育校として、建学の精神である「キリスト教に基づく教育」を柱に、さまざまな分野で活躍する卒業生を輩出し続けております。これもひとえにステークホルダーの方々の御支援によるものと心から御礼申し上げます。

立教学院では141年目となる2015年度を、来るべく2024年の創立150周年に向けて歩みだす第一歩に位置付け、さまざまな教育・研究活動に取り組みました。例えば大学では、「RIKKYO VISION 2024」を策定しました。今後は2024年に向けて、「Lead the Way」という言葉のもと、他者と協調しながらリーダーシップを発揮し、グローバルにローカルに活躍できる真の国際人の育成に努めてまいります。また、小学校、池袋・新座両中学校高等学校でも教育活動の充実・発展に取り組みました。

グローバル人材の育成や地域貢献など、社会から教育研究機関に求められる期待が年々大きくなっている一方で、私立学校を取り巻く環境は、少子化による18歳人口の減少や経済状況の変化により厳しくなっております。このような状況の中では、限られた経営資源をこれまで以上に有効活用することが不可欠であるため、経営課題検討会議にて経営強化策の検討を行い、その結果を2016年度予算に反映させました。今後も教育・研究活動の充実・発展を継続させるための強固な経営基盤形成のために、なお一層尽力する所存であります。

立教学院ならびに各校の諸活動について、本事業報告書が皆様の御理解を深める一助になればと願っております。今後も建学の精神を大切にしながら、立教学院の発展に邁進してまいります。皆様からのさらなる御支援と御協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場へ導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

1874(明治 7)年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された)	2000(平成12)年	中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。
1883(明治16)年	立教大学校と改称。		高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。
1890(明治23)年	立教学校と改称。		
1896(明治29)年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	2002(平成14)年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1899(明治32)年	総称としての「立教学校」を 「立教学院」へ改称。	2004(平成16)年	立教大学大学院法務研究科開設。
1907(明治40)年	専門学校令により、立教大学として 発足。文科、商科および予科を設置。	2006(平成18)年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1918(大正 7)年	大学を池袋に移転。	2008(平成20)年	立教大学異文化コミュニケーション学部を 設置。立教セカンドステージ大学開校。
1922(大正11)年	大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。	2009(平成21)年	立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1923(大正12)年	立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。	2014(平成26)年	創立140周年を迎える。
1925(大正14)年	池袋に中学校校舎竣工。		
1931(昭和 6)年	財団法人立教学院設立。		
1948(昭和23)年	新制中学校、高等学校、小学校開設。		
1949(昭和24)年	新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。		
1951(昭和26)年	学校法人立教学院設置（財団法人から 組織変更）。		
1958(昭和33)年	立教大学社会学部を設置。		
1959(昭和34)年	立教大学法学部を設置。		
1960(昭和35)年	高等学校を新座へ移転。		
1990(平成 2)年	大学新座キャンパス開校。		
1998(平成10)年	立教大学観光学部、コミュニティ 福祉学部を設置。		

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2015年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数
小学校	立教小学校	120	720	718
中学校	池袋中学校	120	360	443
	新座中学校	200	600	610
	小計	320	960	1,053
高等学校	池袋高等学校	120	360	431
	新座高等学校	280	840	955
	小計	400	1,200	1,386
大学	文学部			
	初等教育学科	43	172	201
	史学科	194	776	875
	教育学科	100	400	458
	日本文学科	-	-	0
	文学科	463	1,852	2,165
	経済学部			
	経済学科	295	1,180	1,395
	経営学科	-	-	0
	会計ファイナンス学科	155	620	725
	経済政策学科	155	620	759
	理学部			
	数学科	60	240	281
	物理学科	70	280	327
	化学科	70	280	326
	生命理学科	65	260	296
	社会学部			
	社会学科	155	620	754
	産業関係学科	-	-	0
	現代文化学科	155	620	731
	メディア社会学科	155	620	755
	法学部			
	法学科	325	1,300	1,570
	政治学科	100	400	483
	国際ビジネス法学科	105	420	512
	観光学部			
	観光学科	175	700	853
	交流文化学科	160	640	753
	コミュニティ福祉学部			
	福祉学科	140	560	632
	コミュニティ政策学科	140	560	641
	スポーツ福祉学科	100	395	441
	経営学部			
	経営学科	210	840	982
	国際経営学科	140	560	651
	現代心理学部			
	心理学科	130	520	615
	映像身体学科	160	640	765
	異文化コミュニケーション学部			
	異文化コミュニケーション学科	115	460	535
	小計	4,135	16,535	19,481

区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	在籍数
大学院	前期課程			
	文学研究科	104	208	116
	経済学研究科	40	80	44
	理学研究科	60	120	130
	社会学研究科	20	40	33
	法学研究科	20	40	3
	観光学研究科	30	60	14
	コミュニティ福祉学研究科	25	50	22
	ビジネスデザイン研究科	90	180	162
	21世紀社会デザイン研究科	50	100	111
	異文化コミュニケーション研究科	43	86	78
	経営学研究科	20	40	38
	現代心理学研究科	40	80	55
	初等教学研究科	10	20	18
	後期課程			
	文学研究科	34	102	94
	経済学研究科	10	30	11
	理学研究科	15	45	26
	社会学研究科	10	30	19
	法学研究科	10	30	11
	観光学研究科	8	24	14
	コミュニティ福祉学研究科	5	15	33
	ビジネスデザイン研究科	5	15	25
	21世紀社会デザイン研究科	5	15	23
	異文化コミュニケーション研究科	5	15	20
	経営学研究科	5	15	7
	現代心理学研究科	11	33	23
	初等教学研究科	5	15	18
	小計	680	1,488	1,148
専門職大学院	法務研究科	50	165	83

4 役員・評議員の概要

役員	(2016年3月31日現在)		
理事			
理事長	神谷	昭男	
常務理事 (企画・国際連携担当)	白石	典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)	
常務理事 (研究推進担当)	加藤	睦 (立教大学副総長 文学部教授)	
常務理事 (総務担当)	牛崎	進	
常務理事 (財務・事業担当)	山中	一	
常務理事 (総務<組織運営>・募金担当)	西田	邦昭 (立教大学副総長)	
理事	広田	勝一 (立教学院院長)	
	吉岡	知哉 (立教大学総長 法学部教授)	
	村上	和夫 (立教新座中学校・高等学校校長)	
	鈴木	弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)	
	佐々木	正 (立教小学校校長)	
	植松	誠 (日本聖公会首座主教)	
	大畑	喜道 (日本聖公会東京教区主教)	
	西原	廉太 (立教大学文学部長 文学部教授)	
	堀	耕治 (立教大学現代心理学部長 現代心理学部教授)	
	田尾	兵二 (株式会社アリミノ 代表取締役会長)	
	砂井	康男 (東和不動産株式会社 取締役)	
	飯島	匡夫	
	佐々木	新一 (株式会社ジュピターテレコム 代表取締役会長)	
	羽入	佐和子 (国立研究開発法人理化学研究所 理事)	
	養田	博	
常任監事	小出	康之 (ケーベルマネージメント研究所 代表)	
監事	小林	章子	
	北岡	修一 (東京メトロポリタン税理士法人 統括代表)	

評議員

相澤 牧人	鈴木 育三	箕口 雅博
麻田 恭一	鈴木 秀一	村上 和夫
池上 岳彦	鈴木 弘	村川 和夫
池田 伸子	曽山 茂	山内 辰治
植松 誠	田尾 兵二	吉井 昭一
大畑 喜道	高田 智子	吉岡 知哉
片桐 俊一	高野 之夫	若林 一美
神谷 昭男	田代 正行	和田 成史
川瀬 清	田原 直子	
菊池 秀之	田森 侑子	
木澤 克之	田谷 禎三	
工藤 秀夫	樋田 康行	
黒田 智明	中島 敬夫	
毛谷村 栄治	濱野 亮	
小出 一三	肥田 隆雄	
小坂 文乃	広田 勝一	
小林 芳夫	福井 次矢	
砂井 康男	福原 章	
坂田 周一	藤原 芳行	
佐々木 正	前田 一男	
静間 俊和	増田 毅	
渋谷 秀樹	松本 康	

5 校地・校舎の概要

校地等所在地	(2016年3月31日現在)
立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積	(2016年3月31日現在)
校舎用地	
東京都豊島区西池袋	86,387.54 m ²
埼玉県新座市	106,952.90 m ²
運動場用地	
東京都豊島区西池袋	13,952.40 m ²
埼玉県新座市	87,925.67 m ²
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²
研究所用地	
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²
その他	
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,623.44 m ²

計 447,091.54 m²

6 教職員数(※「学校基本調査」データより)

	教員	教員(兼務)	職員
学院本部事務局	0	0	87
大学	606	1657	310
新座中学校・高等学校	71	62	15
池袋中学校・高等学校	42	49	7
小学校	35	7	6

Ⅱ．事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

一貫連携教育の推進体制

1. 一貫連携教育の推進体制

立教学院では、学院の教育目標として「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫（連続）した教育体制の中で、自主・自律した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っています。

今年度も、小・中・高・大の各校がそれぞれの特性を活かし責任を持ちながら、児童・生徒・学生の心身の成長や学習の進度に応じて、学問のみならず、生活面や精神面までを含めた16年間の中での成長を視野に入れた総合的な教育を実践してきました。特に、「グローバル人材の育成」については、各校間の連携・協力体制のもとで充実を図っています。

【主なプログラム】

大学各学部による「高大連携特別授業」

大学理学部による「実験体験講習会」

大学観光学部による

「実践型英語コミュニケーション演習」

施設整備計画

1. 立教学院の施設整備

2015年度に立教学院で主に実施した施設整備は以下のとおりです。これらの施設は教育・研究活動の充実、課外活動のさらなる発展、学生・教職員のウェルネスの向上に活用されます。

■新座キャンパス	
室内練習場（大学雨天野球練習場）	2015年5月竣工
大学野球場人工芝	2016年3月竣工

経営効率の向上

1. 教学計画と連動した経営戦略の策定

理事長を座長とする「経営課題検討会議」を設置し、教育・研究活動の発展のため、教学計画と連動した経営戦略の検討を行いました。

2. 教育研究を支える安定した財政をめざした取り組み

教育研究活動の充実を達成するには、明確な方針に即した資金投入を可能とする安定した財政が不可欠です。そのため、上記の経営課題検討会議では、まず大学について収入と支出の両面から克服すべき課題をリストアップしました。そのうち、立教学院が出資した会社からの寄付金増加、電力会社の変更や業務委託内容の抜本的見直しによる経費削減などを具体化し、2016年度予算にその内容を反映させました。また、業務改善に加えて財政安定化とも連動させることを目的として、学院本部および大学の事務組織再編案を策定し、2016年4月に実施することとしました。財政の余裕度を示す「事業活動収支差額比率」等で数値目標を設定し、その達成をめざして今後も取り組みを進めていきます。

3. 人事政策・業務改善

（1）職務遂行力評価制度の運用

目標管理制度および職務遂行力評価制度の精度を高めるため、評価者の研修を実施するとともに、評価者と被評価者を対象にアンケートを実施し、現状を把握するとともに、課題の分析を行いました。

（2）国際化推進に対応した職員研修プログラムおよび海外研修の実施

あらゆる部局部署の職員が、学内外の留学関係のプログラムに参画するための準備を進めるとともに、昨年に引き続き、中堅職員を対象とした新規のプログラムとして、国内での集中的な英語研修とイギリスでの大学視察をおこないました。

新たな募金活動の推進

創立135周年記念募金「立教未来計画」終了後、更なる教育研究基盤整備に向けて、「立教サポート募金」（旧名称：「立教赤レンガ募金」）を開始しました。主にグローバル化推進、奨学金の充実、課外活動支援、東日本大震災被災学生支援等の事業に活用することにご賛同いただいた校友、個人、法人の皆様から、単年度の目標2億円に対し、3億8,000万円を超える寄付をいただきました。

この他、小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」、大学の「教育振興資金」等、各学校在校生のご父母の方からの寄付金も2億6,000万円に達しました。

立教学院広報活動

2015年度は「RIKKYO VISION 2024」と、「Rikkyo Global 24」に沿った立教大学の国際化推進の2項目を重点項目とした広報活動と、2016年度中に実施予定の大学公式Webサイトのリニューアル準備を行いました。

「RIKKYO VISION 2024」広報では、リーフレット、特設サイト、動画を制作し、国際化推進の中核のひとつである「Rikkyo Learning Style」（2016年度からスタートする新カリキュラム）とともに記者発表を行いました。このほかにも、2015年度中に策定された国際化推進のさまざまな取り組みをプレスリリース等で発信しました。8年ぶりとなる大学公式Webサイトのリニューアル準備では、現状分析や各種調査を行い、リニューアルに向けて主たるターゲットとコンセプトを設定しました。

危機管理体制の整備

立教学院では、これまで、「立教学院危機管理基本規程」「危機管理基本マニュアル」「地震リスク対応マニュアル」「帰宅困難者対応マニュアル」などを整備するとともに、学生や教職員およびその家族を対象とした「緊急連絡システム」の稼働、避難訓練や災害対応訓練の実施、災害用備蓄品の充実などを行ってきました。

今年度は、大規模災害にとどまらずさまざまなリスク管理への対応を視野に入れた訓練やマニュアルの充実を図りました。

省エネルギー対策の推進

立教学院では、日常的な節電対策や学内各所のLED照明化などによる省エネルギー対策を推進してきました。2015年度は、環境保全全般を視野に入れた省エネルギーを中心にした取り組みを年間を通じて継続的に行いながら、環境保全全般にかかわる基本方針や規程の策定、運営組織体制のあり方などの検討を進めています。

今年度は、これまでの取り組みをパンフレットとして発行する準備を行うとともに、環境保全全般を視野に入れた体制のあり方についての協議を進めました。

立教学院150年史編纂事業の推進

2015年度は、編纂委員会、専門委員会において「150年史」の構成案の検討をおこない、あわせて、『ウィリアムズ主教書簡集』編集、同主教遺品資料の整理・デジタル化と図録の編集作業を進めました。

立教学院事業部の事業概要

立教学院の収益事業部門である事業部は、本学院の児童・生徒・学生・教員・職員の福利厚生の拡充を目的とするとともに、本学院の財政および業務運営に寄与するため、さまざまな収益事業を展開しています。

2015年度の売上高は、3億7,573万円（前年度3億3,727万円、前年度比111.4%）、当期純利益は650万円（前年度619万円、前年度比105.0%）となり、学校会計への繰入額は1億3,500万円（前年度1億円）となりました。

広報面では事業部ホームページ「セントポールプラザ・サイト」を運営し、情報提供・利便性向上に取り組んでいます。また、立教カード取扱手数料の収益の一部を立教大学学生が参加する各種課外活動の奨励金とするなど、校友、学生保証人、父兄などの多くの学院関係者に支えられた事業として展開しています。

事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。	1億5,272万円 (前年度比 129.3%)
立教キャリアアップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。 2015年度は、31講座53コースを開講。	8,653万円 (前年度比 91.2%)
事業部売店（テナント業務）	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売。	2,439万円 (前年度比 109.9%)
自動販売機事業	自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等で、合計92台稼働。	7,025万円 (前年度比 108.1%)
その他の事業	駐車場管理事業、立教カード取扱事業、立教力レンダーなどの立教グッズ、入試要項の販売等を展開。	4,184万円 (前年度比 112.9%)

2 立教大学の事業概要

Lead the Way 自分、世界、そして未来を拓く

立教大学 総長

吉岡 知哉

立教大学は、2015年10月に、創立150周年にあたる2024年に向けた中長期計画として、「RIKKYO VISION 2024」（以下VISION）を公表しました。VISIONの策定にあたっては、40代を中心とする中堅の教職員が中心となっており、「10年後に立教大学がどのような大学になりたいか、どのような大学であるべきか」についてほぼ1年の時間をかけて議論するという、ボトムアップの手法で進めました。ブレイン・ストーミングから始めて、学生、教職員、卒業生等多くの人々にインタビューを行い、議論を積み重ねる過程は、それ自体が、立教大学の過去と現在を振り返り、立教大学という存在をあらためて確認・共有するとともに、そこから立教独自の将来像を描き出す作業であったと言えるでしょう。ホームページ（<http://rikkyo-vision.jp/>）には、詳しい内容とともに、VISIONの策定過程自体が、立教らしいオリジナリティを持っていることを示すメイキング・ムービーも掲載されていますので、是非ご覧ください。

VISIONは、「Lead the Way ー自分、世界、そして未来を拓くー」というビジョン・ステートメントのもと、「Lead for Learning ー自分を拓くー」、「Lead for Globalization ー世界を拓くー」、「Lead for Future ー未来を拓くー」という3つのバリューを掲げ、さらにそれを具体化した9つのアクション・プランを提示しています。これらは相互に緊密に結びつきながら、他者との共生、リベラルアーツ教育、国際性の涵養といった立教大学創立以来の教育理念の実現を目指しています。

立教大学は、このVISIONの策定に先立ち、2014年に国際化戦略として「Rikkyo Global 24」を発表しました。そして、これを基礎とするプロジェクト「グローバルリベラルアーツ×リーダーシップ教育×自己変革力ー世界で際立つ大学への改革ー」が文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、着実に実行されています。また、リベラルアーツ教育の革新を目指して検討を進めてきた「学士課程統合カリキュラム」は本年度までに制度整備を行い、「RIKKYO Learning Style」という名称のもと、学修期に応じて学生自身の学びを組み立てるカリキュラムの仕組みを2016年度の新入生から始動しました。また、本学の伝統あるボランティア活動の経験を活かして、体験型の学習方法である「立教サービスマーケティング」の導入や、東日本大震災復興支援活動を発展させた「陸前高田サテライトキャンパス」を開くための準備も行ってきました。VISIONはこれらの取組みを包括するものです。本年度の事業報告書は、こうした戦略のもとで本学が進めている国際化および教育改革の成果を中心に構成しています。

私たちは現在、激しい歴史的な変動のなかに置かれています。先の見えにくい時代にあっては、確かな知識と深い教養に裏付けられた柔軟な思考力、そして困難な問題に正面から向き合う勇気が求められます。立教大学はその全活動を通じて、社会に貢献する人間を育て、より良い未来を拓いていきます。

皆さまの一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

国際化、国際連携

1. 国際化推進

2014年5月に、2024年までに本学が進める国際化戦略として「Rikkyo Global 24」（以下「RG 24」）を発表しました。また、2014年10月には、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に本学の構想が採択されました。これらの実現を図るため、2015年度は、国際化推進機構の下で国際センター、グローバル教育センター、日本語教育センターが提供する様々なプログラムについて、その拡大と新規開拓を行いました。

なお、インドネシアの6大学との交流ネットワークに基づく国際連携大学院プログラム（リンケージプログラム）の実施に向けては、2015年6月にワーキンググループからの最終報告を受け、2016年度から経営学研究科への受け入れを決定しました。

2. 英語による学位授与とコースの設置

2015年度は、英語による学位取得コースの増設を含め、学部・大学院カリキュラムにおける英語による展開科目数を増やす検討を継続しました。

3. 留学・海外プログラムの充実、留学生受け入れの促進

単位認定を伴う短期留学プログラムの開発をさらに推進するとともに、海外との大学間および学部間協定校を増加させ、2014年度に大学院前期課程で導入された9月入学制度を学部へも拡大し、2016年度は異文化コミュニケーション学部で一部導入することを決定しました。

また、海外からの留学生受入拡大に対応して、日本人学生との混在型国際交流寮を拡充し、現在の3棟に加えて2016年度に約60名が収容可能な施設を、2017年度には約80名が収容可能な施設の開設を決定しました。

4. 海外事務所の有効活用と海外広報

2015年度は3つの事務所を活用した海外連携プログラム開発や国際交流協定校の開拓を進めました。また、海外広報については、国際化推進機構が中心となり、海外事務所を活用した効果的かつ効率的な広報を進め、NAFSA等の国際会議や海外で開催される留学フェアにも積極的に参加し、本学のプレゼンスを高め、留学先、さらには学術交流提携先としての認知度を高めました。

教育改革

1. RIKKYO Learning Style (学士課程統合カリキュラム)

2016年度からの新たな学士課程カリキュラムであるRIKKYO Learning Styleの本格実施に向けて、具体的な作業を進めました。また、社会の現場での活動と、教室における学問的な教育との結合を目指す実践型教育プログラム「立教サービスラーニング」の全面的な導入に向けて整備を進めました。そして、言語教育およびその運営組織等について、各学部等へのヒアリングを実施し、それに基づいて、検討を開始しました。

なお、新たに3区分される学士課程の各期に応じた学修成果を測定するためのアンケート項目の開発を行うとともに、学修状況調査に回答した学生が自らの学修状況等をWebサイト上で定期的に振り返ることが可能になるWeb調査システムを開発しました。

2. グローバル・リベラルアーツ・プログラム (Global Liberal Arts Program 略称 GLAP)

本学の教育改革を先導するプログラムとして、英語による授業やきめ細やかなチュートリアル指導などを採り入れた「グローバル・リベラルアーツ・プ

ログラム (以下GLAP)」の検討を進め、2015年7月に提出されたワーキンググループからの最終報告を受け、2017年4月の開設を部長会で決定しました。また、GLAP準備チームを中心に開設に向けた作業を進め、教育カリキュラム、留学プログラム、入試制度等が部長会ないし国際化推進会議に報告されました。

3. グローバル教養副専攻

全ての学生を対象とする「グローバル教養副専攻」の検討を進め、2015年度は、2016年度学部1年次入学者を対象とした「Arts & Science Course」と「Language & Culture Course」の2つのコースについて、全体の枠組みや運営体制、教務システムに関わる要件等について検討し、履修要項やホームページ作成等の準備作業を進めました。

4. 教育系補助金のための条件整備

教育系補助金に積極的に申請し、「私立大学等改革総合支援事業」の「タイプ1 (教育の質的転換)」、「タイプ3 (産業界・他大学等との連携)」および「タイプ4 (グローバル化)」に採択されると同時に、「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」にも採択されました。

5. 教育活動の活性化

(1) 外部資金による教育プログラムの展開

教育活動の充実に向け、文部科学省をはじめとする競争的資金への申請に取り組み、2015年度は以下の採択プログラムを展開しました。

■ 2015年度に展開したプログラム一覧

文部科学省 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	ICTと人で繋ぐがん医療革新プラン
文部科学省 大学間連携共同教育推進事業	国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業	劇場法の要請に応える、公共劇場スタッフのための社会デザイン力養成講座—地域コミュニティ、共生社会、絆を生み出す場所と事業のマネジメントを学ぶ—

(2) 学内助成による教育プログラムの展開

学内の学部・研究科・事務部局において行われている教育活動や取り組みをさらに発展するよう奨励するため、「立教大学教育活動推進助成 (立教GP)」制度のもと、学内助成を行いました。

■ 2015年度に展開したプログラム一覧

経済学部	経済学部キャリア教育改革プログラム (2013~2016年度)
経営学部	立教リーダーシップ・プログラム (2014~2017年度)
理学部	3Dプリンタの理学教育での活用 (2015~2016年度)
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援推進室における教育機能の充実 (2015~2017年度)

6. TA・SA制度

学生の主体的な学びの促進に向けて、TA・SAを有効に活用していくためTA・SA制度を抜本的に見直しました。あわせて、TA・SAの起用による教育の質の改善やTA・SAの勤務条件を明確化することを目的とする「TA・SAハンドブック」を作成・公表しました。

入試

1. 入試制度

英語資格・検定試験を活用した新たな入試制度として、2016年度入試から、一般入試全学部日程グローバル方式および国際コース選抜入試を導入しました。また、2017年度入試より以下の変更について決定しました。

- ・一般入試全学部日程において、選択科目に「政治・経済」を導入し、経済、社会、法、観光、コミュニティ福祉、経営、現代心理の7学部が活用する。
- ・一般入試全学部日程において、理学部物理学科の理科科目に「物理」を導入する。
- ・秋季入試において、経済学部が自由選抜入試に復帰し、新方式による入試を実施する。
- ・指定校推薦入学において、文（史・教育）、経済、理、社会、観光、現代心理、異文化コミュニケーションの7学部が、被推薦者資格に英語資格・検定試験等の英語条項を加える。既に同方式を導入済みの経営学部と合わせ、計8学部で実施する。
- ・一般入試および大学入試センター試験利用入試において、Web出願システムを稼働させるとともに、Web入学手続システムを全ての入試種別において導入する。

2. 入試広報

「一般入試グローバル方式」および「国際コース選抜入試」を周知するとともに、国際化に向けた取り組みを発信するため、「Rikkyo Global Open Campus」を実施しました。

また、2016年度から導入するRIKKYO Learning Styleについて、そのねらいと特色をアピールし、“専門性に立つ教養人”育成の方針への理解と共感が志願行動へと結びつくよう、受験生や高校教員等に対する情報発信を進めました。

学生支援・キャリア支援・就職支援

1. 奨学金制度の再編成

立教大学入学試験成績優秀者奨学金等一定の役割を終えた既存の各種奨学金を見直すとともに、立教大学グローバル奨学金をはじめとする、本学の国際化を推進するための新たな奨学金制度を創設しました。

2. しょうがい学生の支援

「立教大学しょうがい学生支援方針」行動計画および実施計画（2013～2015年度）の最終年度として、支援制度や施設・設備の整備、学内理解の促進と情報発信、ネットワーク形成等の各課題に取り組みました。

また、2016年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」施行に向けて、「立教大学しょうがい学生支援方針」に加えて、「立教大学しょうがい学生支援ガイドライン」を策定し、学内に共有しました。

■立教大学しょうがい学生支援方針

立教大学は、卒業後の自立的な社会生活を見据え、しょうがいのある学生が、主体的に大学生活を送ることができるよう、積極的に支援を行います。そのために、しょうがいのある学生にとって利用しやすい支援内容と体制を確立します。また、施設・学習設備面のアクセシビリティ環境の向上に取り組み、しょうがいの有無に関わらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスを目指します。

3. キャリア支援および就職支援

卒業後の進路選択に向けた学生支援は、大学の重要な役割の一つです。本学は、キャリア支援と就職支援両面の充実と1年次からの一貫した支援活動を目的として、全学部の委員により構成する「キャリア支援委員会」を設置しています。この委員会を中核として、初年次から学年進行に対応した計画的なキャリア支援および就職支援の充実について議論を進めています。2015年度においても、各学部・研究科・学生支援部局などにおけるキャリア教育・支援プログラムの開発や協力・連携を引き続き支援しました。

また、学部の特性やニーズに合わせ多様な支援活動を展開するため、キャリア支援専門職である「学部キャリアサポーター」を各学部配置し、教員やキャリアセンターと連携し、学部におけるキャリア教育の推進や国内外のインターンシップの実施、学部独自の就職支援プログラムの開催などに取り組んでいます。

2015年度の主な取組は以下のとおりです。

- ①RIKKYO Learning Styleの理念に基づき、教育改革推進会議、キャリア支援委員会および各学部キャリアサポーターと連携し、学生のキャリア発達について学修期に応じた支援体制の検討を進めました。
- ②国際化推進の一環として、外国人留学生に対する就職支援を強化し、外国人留学生を対象とした就職活動準備講座や合同企業説明会などのプログラムを実施しました。
- ③就職活動時期の変更がありましたが、ガイダンス等での周知、プログラム開催時期の変更等状況に合わせた対応を行い、就職活動を行う学生たちが自らの進路・職業を主体的に選択できるよう支援しました。

4. 体育会活動支援

各部活性化のための経済支援として、一期3年単位で行ってきた体育会活動奨励金・体育会特別指導者招聘制度は、2015年度でそれぞれ第Ⅲ期・第Ⅱ期が終了したことから、2016～2018年度も第Ⅳ期・第Ⅲ期として実施することを決定しました。

研究推進

1. 学内助成の充実と外部資金の獲得

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成）の申請に意欲的な学内の研究組織を積極的に支援し、本学の研究拠点化を促進しました。2015年度はすでに採択されたものを含め、以下のプログラムを展開しました。

■2015年度に展開した文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」一覧

心理芸術人文研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成
生命科学研究センター	オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化
アジア地域研究所	21世紀海域学の創成－「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへ－
未来分子研究センター	設計に基づく分子自在制御の化学
リーダーシップ研究所	グローバル・ビジネス・リーダーシップの理論および教育技法に関わる研究
先端科学計測研究センター	地上実験・飛翔体観測と理論による宇宙像研究の拠点形成
ESD研究所	ESDによる地域創生の評価とESD地域創生拠点の形成に関する研究

また、2015年度は科学研究費助成事業の新規申請件数は137件となり、そのうち64件が採択されています。新規採択率は46.7%で、私立大学全体では第1位でした。新たに募集が開始された国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）についても、本学より、7件の申請があり、5件が採択となりました。

新規採択率は71.4%と、全国採択率32.9%を大幅に上回っています。なお、2016年度の科学研究費助成事業の新規申請件数は、135件となっています。

2. 萌芽的組織研究の支援

外部資金の獲得、新たな研究所の創設等につなげるべく、複数の本学教員が、大学院生や他大学・他研究機関の研究者と共同で行っている多様な研究活動の実態を把握した上で、Webサイト上に掲出するなど、活動の可視化を進めるとともに、支援の仕組みを検討しました。

3. 学位取得後の継続的な若手研究者支援

本学大学院で博士学位（課程博士）を取得する研究者に対し、日本学術振興会特別研究員（PD）への申請・採択を支援する仕組みの検討を行いました。同時に、学位取得後の一定期間、研究者番号を付与する等、研究を継続できるための制度整備の検討を進めました。

4. 公的研究費管理体制の整備および研究倫理教育への取組み

全件調査の結果を踏まえて策定した立教大学公的資金不正防止計画にそって適切な経費執行ができるよう発注・検収体制を運用し、研究不正を未然に防ぐための研究倫理教育を実施しました。

社会連携活動・教育、校友との連携

1. 社会連携活動・教育の強化

豊島区および新座市、ならびに東京芸術劇場との連携を中心に、各種の文化・生涯学習関連プログラムおよびイベントを実施し、国際化を意識した地域・企業との連携関係を構築するために、東京商工会議所豊島支部との協議を開始しました。

また、立教サービ斯拉ーニングの運営体制について、「立教サービ斯拉ーニング（RSL）センター設置準備プロジェクト」を設置し、科目群の全面展開に向けた人的・組織的体制構築の具体的準備を進めました。

2. 校友との連携の一層の強化

ニューヨーク、西オーストラリア、メルボルン、香港の各立教会を公式訪問し、海外支部との関係強化を図りました。また、2015年4月に開催された海外支部交流会において、「RG24」を説明し、海外インターンシップの協力要請を行いました。

3. 東日本大震災復興支援活動

東日本大震災から5年が経過するのを機に、今後も立教大学としての復興支援活動を適切な形で継続していけるよう、その活動および運営のあり方を検討しました。また、今後の活動拠点となる「陸前高田サテライト・キャンパス」の2017年4月開設を目指し準備を進め、その一環として2016年1月には、本学と岩手大学、陸前高田市との間で地域創生、人材育成等の推進に関する相互協力および連携協定を締結しました。

■立教大学復興支援活動指針

- ・ 息の長い復興支援活動を展開します（活動時期）。
- ・ 被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します（活動地域）。
- ・ 教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します（活動分野）。
- ・ 復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します（活動倫理）。

2. 組織体制の強化

財政基盤構築の議論とも連携を図りながら、事務組織体制の強化に向けた総合的見直しに着手しました。

2015年7月、事務主管者会議の下に「学院本部および大学事務組織の再編案策定ワーキンググループ」を設置し、①教学環境の変化に対応した事務組織のあり方、②寄附行為の見直しに伴う学院本部と大学の事務組織のあり方、③中期財政見通しの結果を踏まえた職員人件費の抑制、既存業務や専任職員数、業務委託の検証、課の適正な人数配置、組織の統廃合（組織の大きくくり化による効率的な業務遂行）等の観点から、事務組織の再編について検討を開始しました。2016年4月実施分として学院本部企画部と総長室を中心とした再編案を事務主管者会議、常務理事会に提案し、了承されました。

教育・研究環境の整備

2011年度に策定された中長期的な施設整備計画「キャンパスメーキング計画基本構想」に基づいた池袋・新座両キャンパスの各種施設、さらには富士見総合グラウンドWGで計画された富士見グラウンドの施設整備については、2015年度までに概ね完了しました。これにより、学生の正課・正課外活動の充実と、キャンパスの安全性の確保を推進することができました。

財政基盤の構築と組織体制の強化

1. 中期財政見通しを踏まえた財政基盤の構築

2015年2月に常務理事会のもとに学院各校の経営上の諸課題、およびその対策を検討することを目的に「経営課題検討会議」が設置され、さらに経営課題検討会議のもとに、「大学財政計画検討分科会」、「組織・人事検討分科会」が設置されました。大学財政計画検討分科会では、主に教育・研究経費支出の削減、収入の増加に関する検討を進め、組織・人事検討分科会では主に人事政策を中心に検討を進めています。

なお、経営課題検討会議では、2024年までの大学財政シミュレーションを作成し、今後、大学の財政状況が厳しくなる可能性が高く、抜本的な財政改革が必要であることを確認しました。

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

グローバルな男子校を目指して

立教新座中学校・高等学校 校長

村上 和夫

本校は、立教学院の一貫連携教育の理念のもと、立教大学のグローバル展開と歩調を合わせ、スーパーグローバルハイスクールアソシエイト認定校として活動しました。国際男子校連盟（IBSC）の世界大会への教員の派遣、提携校を充実させるための取り組み、生徒の留学の促進などを行いました。また、大阪大学が主宰する「大阪大学公共政策コンファレンス」へ生徒を派遣し意見発表などを行いました。その結果、1名が優秀賞を得ることができました。さらに、多くの中高ならびに大学でも実施されている観光査証による文化交流を中心とする所謂「留学」を、本校でも実施し、これに加えて米国の留学査証（F1）を得て実施する本格的な英語研修を本年も実施しました。世界のハイエンドの中等教育は、男子校の主導で拡大充実してきた経緯があり、本校もグローバル化の一環として原点に立ち返り、

IBSCへの参加を始めとして男子校の在り方を再考する動きを開始しています。特に、状況に応じてイニシアティブを変化させながら集団の力を向上させるリーダーシップ教育をグローバル化教育の一環として立教大学とともに活性化するために、プロジェクトチームを編成し、教職員ならびに生徒への実践的な研修指導を行ないました。学校生活全体を通じ「真理の探究」と「共に生きる」力の育成に力を入れています。コミュニケーション力が高く教科ばかりでなくスポーツでも活躍する生徒が少なくないのが本校の特徴です。課外活動では多くの部が全国大会や国際大会へ進みました。さらに「市民教育」（Citizenship教育）の一環として、生徒による学校生活の向上の取り組みや意識改革を実践し成果を得ています。通学マナーの向上、インターネットコミュニケーションマナーの向上、ボランティア活動への参加などでの実績は顕著です。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

（1）立教大学との連携

立教大学観光学部との連携により、選択科目『観光学部と作る、志賀高原の観光ガイド』を設置しました。生徒たちは、現地調査を通して外国人観光客が増加する地域の課題を探り、それを解決するために討論を重ね、最終的に英文のガイドブックを作成しました。また、立教大学グローバル教育センターとの連携により、大学のリーダーシップ育成プログラムであるGL101を高校生が受講できるようにしました。さらに、立教大学経営学部との連携により、課外活動におけるリーダーシップトレーニングを2014年度よりもさらに充実させて実施することができました。運動部だけではなく、文化部のリーダーズ会議にもこれを導入しました。

（2）留学の促進

2014年度から供用が開始された本館の交流ラウンジ部分に、留学に関する情報を提供するスペースを開設しました。このことにより、1年間の長期留学をする生徒の数が増加しました。また、F-1ビザを取得して一ヶ月間に約100時間の授業を米国で受ける語学研修（ギャップイヤー留学）は、2回目を迎えて応募者が増加しました。

（3）情報教育の充実

情報科の授業とは別に、メッセージングアプリケーションやセキュリティアプリケーションの関連会社から派遣された講師による、生徒や保護者を対象とした、インターネットの安全な利用やマナーを学ぶ講演会を実施しました。また、機会があるごとに、適切な情報発信のあり方について生徒たちに指導をし、少しずつその成果があらわれてきています。

（4）課外活動の成果

文化庁運動部とともに、全国高校総体や全国高校選抜大会を含めたいくつかの全国大会に出場しました。県大会の上位に進出したり関東大会に出場したりする部も多くなり、課外活動が活性化しています。

（5）学習・生活環境の整備

セントポールズ・アクアティックセンターが供用を開始し、年間を通して、正課体育での水泳、正課外体育での水泳競技を展開することができるようになりました。

2. その他、立教新座中学校・高等学校の2015年度

実施事業

スーパーグローバルハイスクールの申請をし、5年間のアソシエイト校としての認定を受けました。

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

何を変え何を守るのかを見極め、次のステージへ

立教池袋中学校・高等学校 校長

鈴木 弘

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。そのために本校では立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を育てること、さらに「豊かで的確な日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めております。

本年度は、このような教育目標の実現に向けて、ICTを教育現場に導入する新しい教育を実現するためのプロジェクト、そして本校の歴史ある国際理解教育の理念についてグローバル社会に向けた点検のためのプロジェクト、また校友会活動（クラブ活動）をさらに活性化するためのプロジェクトを重点的に実施しました。今後も継続して、本校の使命を反映した立教らしい特色ある教育展開と環境整備に、さらに鋭意努力を重ねてまいります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

- (1) 今年度は、次の3つの重点プロジェクトを実施しました
 - ・ICT導入による新しい教育の実現のためのプロジェクト
 - ・グローバル教育推進プロジェクト
 - ・クラブ活動をさらに活性化するためのプロジェクト
- (2) 新高等学校新学習指導要領による授業を高等学校全学年で実施しました。
- (3) 本校のグローバル（国際理解）教育の理念を教職員で再確認しました。
- (4) ICT教育導入に向けた教育環境の整備を実施しました。
- (5) 特別聴講制度の充実、立教GLPへの高校生参加による高大一貫連携のより一層の充実を図りました。
- (6) 2014年度より発足した性教育プロジェクトを継続しました。
- (7) 国際理解プログラム

現在実施されている中学校・高等学校の国際理解プログラムを再点検しました。また、新たに数理研究部がパリでのLAVAL VIRTUALコンテストに参加しました。
- (8) 立教英国学院との教育連携の推進
 - ①立教英国学院高等部への留学制度をスタートし、本年度は高等部2年に3名が留学しました。
 - ②ケンブリッジ大学でのサイエンスワークショップに共同で参加しました。
 - ③夏のロンドン大学でのグランドチャレンジセミナーに共同で参加しました。
- (9) 学習力強化

中学入学段階からの学習習慣作り、さらに成績中上位者の学習意欲向上を促す取り組みを各学年で

実施しました

- (10)いのちの教育

「生きることの意味を考える」教育と「いのちを守る」教育に取り組みました。
 - (11)6年間を通したキャリアデザイン教育を実施しました。
 - (12)教育相談体制のさらなる充実
 - ① 生徒一人ひとりのところに寄り添う教育のため保護者と信頼関係のもとに教育相談体制を充実しました。
 - ② 新スクール・カウンセラー室を活用し、保健室と密接な連携のもと、さらにきめ細かい生徒への対応や保護者相談を実施しました。
 - ③ 専属のスクール・カウンセラーとクラスや学年の教員との連携を軸に、外部機関の支援も視野に入れた包括的な教育相談活動を展開しました。
 - (13)教師の授業力向上のため学内外で研究・公開授業を行いました。
- ##### 2. 学習・生活環境の整備
- (1) 地学実験室の改修工事を行い、理科教育の一層の充実を図りました。
 - (2) ICT教育導入に向けて、タブレットトライアル教室1室の設置を行いました。
 - (3) 新教室棟・新体育館・人工芝グラウンドおよびテニスコート等の新しい施設を有効活用し、併せて安全性の検証等を実施しました。
 - (4) センテナリホール天井の耐震補強工事を行い、施設の安全性をさらに高めました。
- ##### 3. その他
- (1) 将来の施設改修・建設工事等に備えるための資金留保
 - (2) 学内ネットワークの管理・維持の推進
 - (3) キャンパス緑化（植栽等）の推進
 - (4) 男子校における家庭科教育の充実
 - (5) 防災用備蓄の整備

5 立教小学校の事業概要

聴き合い（愛） 学び合い（愛）

立教小学校 校長

佐々木 正

キリスト教信仰に基づく愛の教育を通して、神さまに感謝し、人を大切に、自分を大切にすることを育んでいます。なかでも神さまへの感謝と賛美、そして聖書から神さまの言葉を聞くことを大切に創立以来の伝統を堅持しています。

一日は、教職員全員が聖書の言葉を聴き、祈り、感謝と謙遜の気持ちを日々新たにすることから始めます。毎日朝の学級での祈り、授業や食事などの前、金曜日の礼拝の時間にささげる祈りは、神さまが近くにいて助け導いてくださる感謝と願いの表れです。

愛は聴くことから始まります。母親の愛が赤子の泣き声を聴き理解できるように、子どもたち一人ひとりの声を丁寧に聴き取ることが教育に携わる者の愛の行いと信じて実践しています。「わからない」の言葉や小さなつぶやきの声も聴き取り、受け止めます。聴いてもらえる安心感の中で子どもたちは持ち前の好奇心を発揮し驚くほどの追求を始めます。また、安心感は学習者同士の協同につながります。そこでこそ、競争ではなく一人ひとりの学びが奏で合う協奏の学びが生まれます。その経験が立教学院の一貫連携教育の土台作りとなります。

教育活動

1. 教育プログラム整備・充実

毎日の祈りと賛美、聖書科授業を通して、神さまの言葉を聴き感謝する心の育成を図ってきました。特に、「互いに愛し合いなさい」との愛の命令に従い友達と共に生き、助け合うことの喜びを実感できるように、キャンプ、運動会など各種行事の充実を図るとともに、ともに学び合う授業づくりを目指した校内研究授業の機会を増やし、まず教師がともに学び合う学校作りに努めました。

（１）タブレット端末の使用法と情報モラルを学ぶ情報科の授業の充実を図るとともに理科、家庭科など教科学習においてタブレット端末を積極的に活用し子ども一人ひとりの主体的な学びを旨とした授業作りを行ってきました。

（２）従来高学年で行われてきた「いのちの教育」を全学年で実施し、一人ひとりに神さまから与えられたいのちの尊さを土台にした心と体の健康に関する授業を充実させてきました。

（３）子どもたちの学びの伸展を求めて立教大学教育学科の学生によるラーニングサポートや大学体育会の学生によるスポーツ指導を本年も盛んに行ってきました。

2. 学習・生活環境の整備

（１）児童の安心・安全を第一に考え、施設の計画的な整備を行なうこととし、今年度は講堂天井（第２期）・外壁（第２期）・みすず山荘の耐震改修工事を実施しました。

（２）３年生以上のタブレット端末個人持ちを実現し学習での活用を進めていくため、最新式コンピュータシステムの構想・構築を行いました。

3. その他

教育活動	スキー教室（４年希望者）、オーストラリアホームステイの旅（４・５年希望者）を継続実施 自学教室（３－６年）・朝読書・学力強化週間の継続実施
施設設備	生活科の畑充実・整備、作物の収穫体験拡充 災害時に備え、防災用品・非常食セット等の整備
その他	校舎建て替え計画に備え、教育環境改善資金 １億６,０００万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

1 2015年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

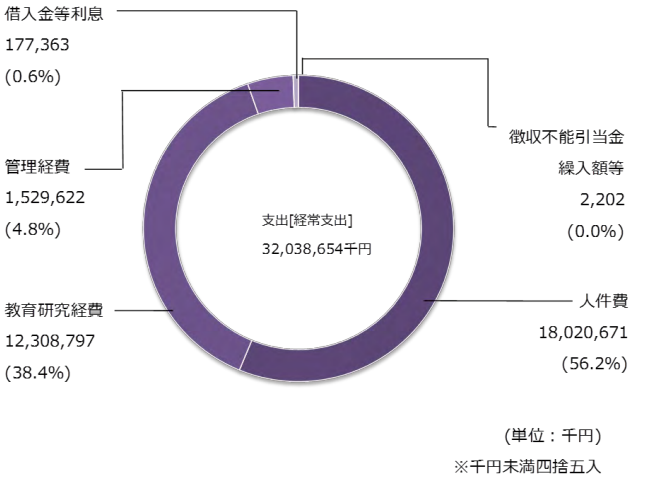
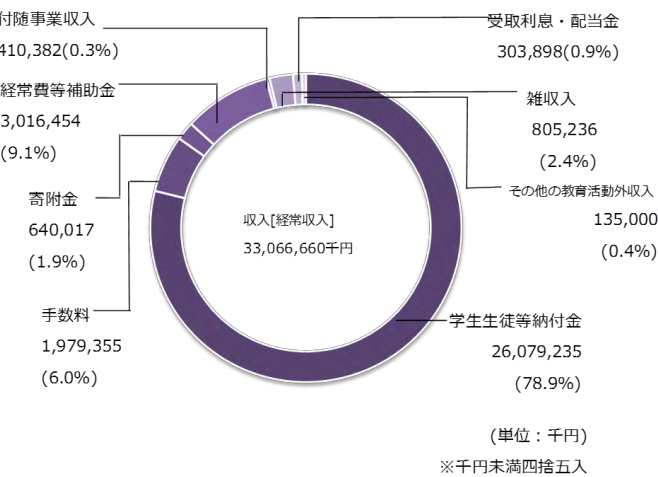
1. 収支計算書の状況

①事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

〈内容の要点〉

教育活動収支は、収入では学生生徒等納付金、経常費等補助金がそれぞれ予算比で減少しましたが、支出も予算比で減少した結果、教育活動収支差額は7.7億円のプラスとなりました。教育活動外収支は収益事業収入が予算比0.4億円増となり、教育活動外収支差額は2.6億円のプラスとなりました。これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は10億のプラスとなりました。特別収支差額も3.4億円のプラスとなりました。以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス13.7億円、事業活動収支差額比率は4.1%となりました。



■教育活動収支 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金	26,314,561	26,079,235	235,326
手数料	2,015,985	1,979,355	36,630
寄附金	535,448	640,017	△ 104,569
経常費等補助金	3,269,856	3,016,454	253,402
付随事業収入	127,589	107,464	20,125
雑収入	654,113	805,236	△ 151,123
教育活動収入計	32,917,552	32,627,762	289,790
人件費	18,191,315	18,020,671	170,644
教育研究経費	13,074,706	12,308,797	765,909
管理経費	1,722,361	1,529,622	192,739
徴収不能額等	1,416	2,202	△ 786
教育活動支出計	32,989,798	31,861,291	1,128,507
教育活動収支差額	△ 72,246	766,472	△ 838,718

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
受取利息・配当金	309,957	303,898	6,059
その他の教育活動外収入	92,500	135,000	△ 42,500
教育活動外収入計	402,457	438,898	△ 36,441
借入金等利息	176,466	177,363	△ 897
その他教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	176,466	177,363	△ 897
教育活動外収支差額	225,991	261,535	△ 35,544
経常収支差額	153,745	1,028,007	△ 874,262

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
資産売却差額	0	7,904	△ 7,904
その他の特別収入	161,316	412,592	△ 251,276
特別収入計	161,316	420,496	△ 259,180
資産処分差額	72,887	78,434	△ 5,547
その他の特別支出	0	2,190	△ 2,190
特別支出計	72,887	80,624	△ 7,737
特別収支差額	88,429	339,872	△ 251,443

(153,612)			
[予備費]	117,388		117,388
基本金組入前当年度収支差額	124,786	1,367,879	△ 1,243,093
基本金組入額合計	△ 5,838,424	△ 4,924,377	△ 914,047
当年度収支差額	△ 5,713,638	△ 3,556,498	△ 2,157,140
前年度繰越収支差額	△ 20,376,051	△ 20,376,051	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 26,089,689	△ 23,932,549	△ 2,157,140
(参考)			
事業活動収入計	33,481,325	33,487,156	△ 5,831
事業活動支出計	33,356,539	32,119,278	1,237,261

※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：従来の帰属収支差額にあたる。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顚末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

収入では、寄付金収入が予算比1.2億円の増となりましたが、学生生徒等納付金収入、補助金収入が予算比で減少しました。支出面では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算比で減少しました。施設関係支出は土地の購入がなかったことにより減少しています。その結果、翌年度繰越支払資金は40億円（前年度比2.4億円増）となりました。

■収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
学生生徒等納付金収入	26314561	26079235	235326
手数料収入	2015985	1979355	36630
寄付金収入	535448	657633	△ 122185
補助金収入	3431172	3151352	279820
資産売却収入	0	7904	△ 7904
付随事業・収益事業収入	220089	242464	△ 22375
受取利息・配当金収入	309957	303898	6059
雑収入	654113	798611	△ 144498
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	4626751	4670250	△ 43499
その他の収入	4678663	4644819	33844
資金収入調整勘定	△ 5247774	△ 5293178	45404
前年度繰越支払資金	3783015	3783015	—
収入の部合計	41321980	41025359	296621

※千円未満四捨五入

■支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差異 (△印超過)
人件費支出	18,227,904	18,032,480	195,424
教育研究経費支出	9,904,147	9,122,021	782,126
管理経費支出	1,573,527	1,378,404	195,123
借入金等利息支出	176,466	177,363	△ 897
借入金等返済支出	4,042,427	4,042,426	1
施設関係支出	1,329,126	857,290	471,836
設備関係支出	615,963	487,682	128,281
資産運用支出	1,475,951	2,727,226	△ 1,251,275
その他の支出	959,266	478,110	481,156
	(182,185)		
[予備費]	88,815		88,815
資金支出調整勘定	△ 505,331	△ 305,464	△ 199,867
翌年度繰越支払資金	3,433,719	4,027,821	△ 594,102
支出の部合計	41,321,980	41,025,359	296,621

※千円未満四捨五入

③活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

〈内容の要点〉

教育活動による資金収支は40億円のプラス、施設整備等活動による資金収支は12.5億円のプラスとなりました。その他の活動による資金収支は50億円のマイナスとなりましたが、財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しや、銀行からの借入金の一括返済等があったことによるものです。

■教育活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	26,079,235
手数料収入	1,979,355
特別寄付金収入	333,342
一般寄付金収入	281,384
経常費等補助金収入	3,016,454
付随事業収入	107,464
雑収入	798,317
教育活動資金収入計	32,595,552
人件費支出	18,032,480
教育研究経費支出	9,122,021
管理経費支出	1,378,404
教育活動資金支出計	28,532,904
差引	4,062,648
調整勘定等	△ 18,604
教育活動資金収支差額	4,044,044

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
施設設備寄付金収入	42,907
施設設備補助金収入	134,898
減価償却引当特定資産取崩収入	456,931
建設資金引当特定資産取崩収入	2,323,122
施設整備等活動資金収入計	2,957,858
施設関係支出	857,290
設備関係支出	487,682
減価償却引当特定資産繰入支出	47,780
建設資金引当特定資産繰入支出	273,661
施設整備等活動資金支出計	1,666,413
差引	1,291,445
調整勘定等	△ 37,105
施設整備等活動資金収支差額	1,254,340
小計（教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額）	5,298,384

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支 (単位：千円)	
科 目	金 額
特定目的引当特定資産取崩収入	1,228,971
貸付金回収収入	19,421
その他	8,136
小計	1,256,528
受取利息・配当金収入	303,898
収益事業収入	135,000
過年度修正収入	294
その他の活動資金収入計	1,695,721
借入金等返済支出	4,042,426
第3号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
特定目的引当特定資産繰入支出	2,335,785
貸付金支払支出	101,617
敷金支出	20,035
その他	22,038
小計	6,591,901
借入金等利息支出	177,363
その他の活動資金支出計	6,769,264
差引	△ 5,073,543
調整勘定等	19,965
その他の活動資金収支差額	△ 5,053,578

支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	244,806
前年度繰越支払資金	3,783,015
翌年度繰越支払資金	4,027,821

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、建設のための借入金の返済に充当したことにより減少しましたが、流動資産は3.6億円増加しました。借入金の返済により、固定負債、流動負債は大きく減少しています。

■資産の部 (単位：千円)			
科 目	2015年度末	2014年度末	増 減
固定資産	103,381,181	106,502,730	△ 3,121,549
有形固定資産	66,699,014	68,700,603	△ 2,001,589
土地	5,504,810	5,504,810	0
建物	45,876,646	47,711,187	△ 1,834,541
その他	15,317,558	15,484,606	△ 167,048
特定資産	36,413,778	37,640,966	△ 1,227,188
第3号基本金引当特定資産	2,688,526	2,618,526	70,000
減価償却引当特定資産	4,220,144	4,626,411	△ 406,267
建設資金引当特定資産	5,050,138	7,103,971	△ 2,053,833
その他	24,454,970	23,292,058	1,162,912
その他の固定資産	268,389	161,160	107,229
有価証券	15,000	15,000	0
長期貸付金	167,270	88,584	78,686
その他	86,119	57,576	28,543
流動資産	4,835,411	4,467,582	367,829
現金預金	4,027,821	3,783,015	244,806
その他	807,590	684,567	123,023
資産の部合計	108,216,592	110,970,311	△ 2,753,719

※千円未満四捨五入

■負債の部 (単位：千円)			
科 目	2015年度末	2014年度末	増 減
固定負債	23,888,088	24,889,028	△ 1,000,940
長期借入金	9,317,057	10,162,988	△ 845,931
退職給与引当金	8,119,181	8,328,800	△ 209,619
その他	6,451,849	6,397,240	54,609
流動負債	6,141,451	9,262,108	△ 3,120,657
短期借入金	845,931	4,042,426	△ 3,196,495
未払金	282,586	311,602	△ 29,016
前受金	4,670,250	4,550,373	119,877
その他	342,684	357,707	△ 15,023
負債の部合計	30,029,539	34,151,137	△ 4,121,598

※千円未満四捨五入

■純資産の部 (単位：千円)			
科 目	2015年度末	2014年度末	増 減
基本金	102,119,603	97,195,226	4,924,377
第1号基本金	97,061,290	92,206,913	4,854,377
第3号基本金	2,688,526	2,618,526	70,000
第4号基本金	2,369,787	2,369,787	0
繰越収支差額	△ 23,932,549	△ 20,376,051	△ 3,556,498
翌年度繰越収支差額	△ 23,932,549	△ 20,376,051	△ 3,556,498
純資産の部合計	78,187,054	76,819,175	1,367,879

科 目	2015年度末	2014年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	108,216,592	110,970,311	△ 2,753,719

※千円未満四捨五入

2 経年比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正され、各計算書の書式や科目の名称・内容が変更されています。

1. 収支計算書

①事業活動収支計算書（2014年度以前は消費収支計算書）

（単位：百万円）

消費収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	24,896	24,762	24,963	25,188
手数料	2,154	2,197	2,045	2,097
寄付金	643	1,665	784	1,103
補助金	3,132	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	411	407	410	364
資産売却差額	26	3	5	336
事業収入	252	266	273	233
雑収入	723	786	736	676
帰属収入合計	32,237	33,139	32,479	33,233
基本金組入額合計	△2,823	△6,221	△4,467	△3,795
消費収入の部合計	29,414	26,918	28,012	29,438

消費支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	21,216	17,609	17,961	17,813
教育研究経費	11,170	12,046	12,575	12,575
管理経費	1,626	1,768	1,751	1,708
借入金等利息	150	209	211	195
資産処分差額	234	348	173	121
徴収不能引当金繰入額等	3	3	2	3
消費支出の部合計	34,399	31,983	32,674	32,415
当年度消費収支超過額	△4,985	△5,065	△4,662	△2,977
前年度繰越消費収支超過額	△2,687	△7,672	△12,737	△17,399
翌年度繰越消費収支超過額	△7,672	△12,737	△17,399	△20,376

※百万円未満四捨五入

教育活動収支	2015年度
事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	26,079
手数料	1,979
寄付金	640
経常費等補助金	3,016
付随事業収入	107
雑収入	805
教育活動収入計	32,628

事業活動支出の部	
人件費	18,021
教育研究経費	12,309
管理経費	1,530
徴収不能額等	2
教育活動支出計	31,861
教育活動収支差額	766

教育活動外収支	2015年度
事業活動収入の部	
受取利息・配当金	304
その他の教育活動外収入	135
教育活動外収入計	439

事業活動支出の部	
借入金等利息	177
その他教育活動外支出	0
教育活動外支出計	177
教育活動外収支差額	262

経常収支差額	1,028
--------	-------

特別収支	2015年度
事業活動収入の部	
資産売却差額	8
その他の特別収入	413
特別収入計	420

事業活動支出の部	
資産処分差額	78
その他の特別支出	2
特別支出計	80
特別収支差額	340

基本金組入前当年度収支差額	1,368
---------------	-------

基本金組入額合計	△4,924
----------	--------

当年度収支差額	△3,556
---------	--------

前年度繰越収支差額	△20,376
-----------	---------

基本金取崩額	0
--------	---

翌年度繰越収支差額	△23,933
-----------	---------

（参考）

事業活動収入計	33,487
---------	--------

事業活動支出計	32,119
---------	--------

※百万円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	24,896	24,762	24,963	25,188
手数料収入	2,154	2,197	2,045	2,097
寄付金収入	606	1,614	733	1,029
補助金収入	3,132	3,052	3,262	3,235
資産運用収入	411	407	410	364
資産売却収入	44	3	5	365
事業収入	252	266	273	233
雑収入	706	777	728	668
借入金等収入	4,056	2,400	1,200	0
前受金収入	4,839	4,743	4,686	4,550
その他の収入	4,698	8,344	5,988	2,838
資金収入調整勘定	△5,764	△5,636	△5,560	△5,302
前年度繰越支払資金	6,675	6,429	3,787	4,022
収入の部合計	46,705	49,359	42,521	39,289

(単位:百万円)

収入の部	2015年度
学生生徒等納付金収入	26,079
手数料収入	1,979
寄付金収入	658
補助金収入	3,151
資産売却収入	8
付随事業・収益事業収入	242
受取利息・配当金収入	304
雑収入	799
借入金等収入	0
前受金収入	4,670
その他の収入	4,645
資金収入調整勘定	△5,293
前年度繰越支払資金	3,783
収入の部合計	41,025

支出の部	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	17,425	17,866	17,951	17,881
教育研究経費支出	8,616	9,427	9,493	9,356
管理経費支出	1,479	1,618	1,592	1,554
借入金等利息支出	150	209	211	195
借入金等返済支出	610	716	894	1,509
施設関係支出	4,658	10,851	4,427	2,443
設備関係支出	574	1,246	957	529
資産運用支出	5,587	3,187	2,938	1,806
その他の支出	2,114	1,055	711	579
資金支出調整勘定	△936	△602	△676	△346
次年度繰越支払資金	6,429	3,787	4,022	3,783
支出の部合計	46,705	49,359	42,521	39,289

※百万円未満四捨五入

支出の部	2015年度
人件費支出	18,032
教育研究経費支出	9,122
管理経費支出	1,378
借入金等利息支出	177
借入金等返済支出	4,042
施設関係支出	857
設備関係支出	488
資産運用支出	2,727
その他の支出	478
資金支出調整勘定	△305
翌年度繰越支払資金	4,028
支出の部合計	41,025

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
固定資産	102,005	106,638	106,835	106,503
流動資産	7,185	4,778	4,940	4,468
資産の部合計	109,191	111,416	111,775	110,970
固定負債	27,357	28,638	28,679	24,889
流動負債	6,794	6,583	7,095	9,262
負債の部合計	34,151	35,220	35,774	34,151
基本金の部合計	82,712	88,933	93,400	97,195
消費収支差額の部合計	△7,672	△12,737	△17,399	△20,376
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	109,191	111,416	111,775	110,970

※百万円未満四捨五入

(単位:百万円)

科 目	2015年度末
固定資産	103,381
流動資産	4,835
資産の部合計	108,217
固定負債	23,888
流動負債	6,141
負債の部合計	30,030
基本金	102,120
繰越収支差額	△23,933
純資産の部合計	78,187
負債及び純資産 の部合計	108,217

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正されたことに伴い、財務比率の名称や算式が変更されています。

(単位：％)

比率名 ()は2014年度以前	算式 (2014年度以前)	算式 (2015年度以降)	評価	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入－消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	△6.7	3.5	△0.6	2.5	4.1
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	▼	116.9	118.8	116.6	110.1	112.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入※3	～	77.2	74.7	76.9	75.8	78.9
人件費比率	人件費 帰属収入	人件費 経常収入	▼	65.8	53.1	55.3	53.6	54.5
教育研究比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	△	34.6	36.3	38.7	37.8	37.2
管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	▼	5.0	5.3	5.4	5.1	4.6
流動比率	流動資産 流動負債	流動資産 流動負債	△	105.8	72.6	69.6	48.2	78.7
負債比率	総負債 自己資金※1	総負債 純資産	▼	45.5	46.2	47.1	44.5	38.4
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	自己資金 総資金※2	純資産 総負債＋純資産	△	68.7	68.4	68	69.2	72.3
基本金比率	基本金 基本金要組入額	基本金 基本金要組入額	△	88.0	85.5	85.7	87.3	91.0

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※4 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第146回利付国債ほか	19,459,493,439	20,766,112,000	第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産、特定目的引当資産
投資一任契約	SMA (ラップ口座)	180,598,350	211,771,386	退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産、特定目的引当資産
株式	株式会社 立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券
合計		19,655,091,789	20,977,883,386	

2. 借入金の状況

(単位：円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	10,161,080,000円	0.5%～2.2%	2019年3月～2033年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	1,508,403円	2.76%	2024年3月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	400,000円	無利息	2017年3月	なし
合計	10,162,988,403円			

3. 寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	262,937,754円
立教サポート募金	174,621,068円
現物寄付金 (機器備品等)	59,785,330円
その他の寄付金	220,074,126円
合計	717,418,278円

Ⅲ. 財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表 (単位：千円)					
科目	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
流動資産	147,034	142,302	115,518	117,290	125,757
固定資産	192,761	248,334	260,807	245,397	251,421
資産合計	339,795	390,635	376,326	362,687	377,177
流動負債	60,501	113,096	60,791	50,495	68,508
固定負債	20,000	10,000	40,000	30,465	20,437
負債合計	80,501	123,096	100,791	80,960	88,946
純資産合計	259,294	267,539	275,535	281,727	288,232
負債・純資産合計	339,795	390,635	376,326	362,687	377,177

※千円未満四捨五入

②損益計算書 (単位：千円)					
科目	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度	2015年度
売上高	276,039	301,230	321,141	337,272	375,729
売上原価	9,240	6,567	5,612	2,625	4,039
販売管理費	162,210	183,569	201,424	218,108	214,090
営業外損益	587	517	574	991	1,290
特別損益	90	100	119	97	59
学校会計等繰入額	85,000	91,000	94,000	100,000	135,000
法人税・住民税・事業税	13,690	12,301	12,803	11,434	17,444
当期純損益	6,578	8,245	7,995	6,193	6,505

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

②資本金の額 30,000,000円 (200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1月14日 4,900,000円 98株
1998 (平成 10) 年12月18日 5,100,000円 102株
合 計 10,000,000円 200株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業

議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄附金	130,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
当該会社等への支払額	清掃費	423,581,468	管理委託費	331,353,447
	委託費	786,324,735	その他経費	614,803,891
期首残高		資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社等への未払金	11,307,333	11,307,333	15,373,800	15,373,800

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

Ⅳ. データファイル

入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1)小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	428	428	382	452	395
	合格者数	147	136	137	155	141
	倍率	2.9	3.1	2.8	2.9	2.8
池袋中学校	募集人員	70	70	70	約70	約70
	志願者数	445	434	483	490	533
	合格者数	94	107	154	137	153
	倍率	4.7	4.1	3.1	3.6	3.5
池袋高等学校	募集人員	6	15	15	約15	若干名
	志願者数	23	31	43	40	24
	合格者数	16	19	20	24	8
	倍率	1.4	1.6	2.2	1.7	3.0
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,233	1,833	1,769	1,631	1,936
	合格者数	1,051	945	914	853	943
	倍率	2.1	1.9	1.9	1.9	2.1
新座高等学校	募集人員	60	60	60	60	60
	志願者数	1,078	1,101	1,095	1,153	1,039
	合格者数	667	616	711	664	603
	倍率	1.6	1.8	1.5	1.7	1.7

(2)大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者推移

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,866	1,876	1,876	1,879	1,793
	志願者数	33,782	35,661	33,014	33,763	32,451
	合格者数	6,671	6,843	6,446	6,127	5,954
	倍率	5.1	5.2	5.1	5.5	5.5
一般入試 (全学部日程)	募集人員	470	470	470	481	603
	志願者数	7,298	7,081	7,487	8,235	7,274
	合格者数	1,311	1,305	1,393	1,422	1,490
	倍率	5.6	5.4	5.4	5.8	4.9
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	569	574	574	566	530
	志願者数	28,372	28,354	23,433	24,353	20,968
	合格者数	5,368	5,634	5,189	5,649	5,394
	倍率	5.3	5.0	4.5	4.3	3.9

IV. データファイル

2016年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験		
		個別学部日程			全学部日程					
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者
文	文学部	21	286	53	7	112	14	6	185	65
	史	65	1,062	291	30	294	73	20	693	217
	教育	52	875	175	13	225	41	7	578	124
	英米文学	58	1,034	186	23	250	61	30	886	308
	ドイツ文学	33	321	95	11	84	22	7	214	81
	フランス文学	33	491	110	11	177	24	7	322	99
	日本文学	49	620	151	19	155	48	14	633	182
	文芸・思想	40	440	139	15	210	48	5	314	85
	小計	351	5,129	1,200	129	1,507	331	96	3,825	1,161
経済	経済	141	2,790	405	44	544	114	35	1,763	475
	会計ファイナンス	72	542	153	23	90	37	20	416	137
	経済政策	72	1,443	267	23	111	38	20	510	154
	小計	285	4,775	825	90	745	189	75	2,689	766
理	数	33	567	146	7	153	28	6	406	79
	物理	37	832	215	7	176	27	10	695	198
	化	39	949	240	5	259	20	10	772	177
	生命理	38	701	177	7	223	31	10	770	208
	小計	147	3,049	778	31	811	106	36	2,643	662
社会	社会	69	1,690	246	22	302	69	24	852	273
	現代文化	69	1,243	185	22	218	51	24	455	133
	メディア社会	69	1,634	191	22	309	52	24	1,135	207
	小計	207	4,567	622	66	829	172	72	2,442	613
法	法	130	2,315	629	38	402	120	32	1,744	553
	政治	40	1,107	254	13	182	51	9	571	179
	国際ビジネス法	40	576	151	16	129	38	9	445	154
	小計	210	3,998	1,034	67	713	209	50	2,760	886
観光	観光	95	1,434	211	20	272	47	20	763	160
	交流文化	80	1,242	238	15	195	38	20	640	138
	小計	175	2,676	449	35	467	85	40	1,403	298
コミュニティ福祉	福祉	57	627	160	23	162	45	20	356	90
	コミュニティ政策	62	1,094	190	23	246	48	20	645	128
	スポーツウェルネス	32	607	77	13	194	29	15	533	89
	小計	151	2,328	427	59	602	122	55	1,534	307
経営	経営	80	2,010	186	40	464	78	25	1,042	183
	国際経営	40	736	48	30	238	46	20	587	133
	小計	120	2,746	234	70	702	124	45	1,629	316
現代心理	心理	40	783	103	18	305	48	22	687	170
	映像身体	52	761	161	23	263	56	31	686	160
	小計	92	1,544	264	41	568	104	53	1,373	330
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	1,639	121	15	330	48	8	670	55
	小計	55	1,639	121	15	330	48	8	670	55
総計		1,793	32,451	5,954	603	7,274	1,490	530	20,968	5,394

※一般入試 全学部日程の理学科の定員は、3教科方式26名（数学科7名、物理学科7名、化学科5名、生命理学科7名）、グローバル方式5名（学部全体で5名）です。

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2016年度入学者の実績は文学部191名、経済学部118名、理学部28名、社会学部53名、法学部101名、観光学部44名、コミュニティ福祉学部72名、経営学部49名、現代心理学部61名、異文化コミュニケーション学部18名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2016年度入学者の実績582名）

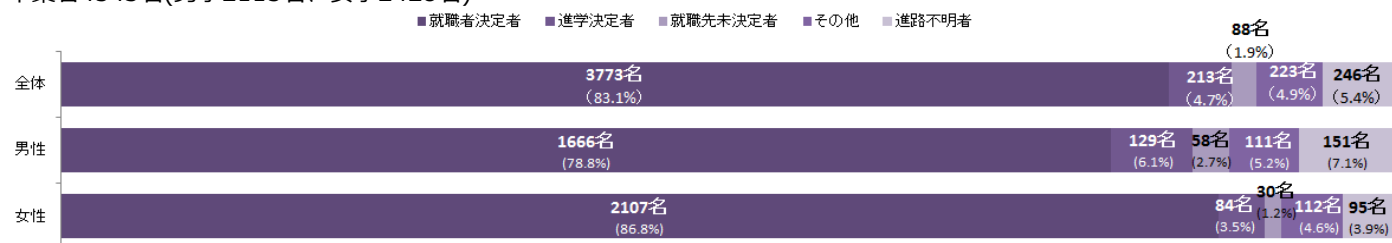
学部	学科・専修	秋季入試													
		社会人		自由選抜		国際コース選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アソート選抜入試	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
文	初級教	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	1	1	143	1
	史	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-	27	10		4
	教育	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	19	3		3
	英米文学	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	4	1		1
	ドイツ文学	-	-	13	4	-	-	-	-	-	-	1	0		0
	フランス文学	-	-	7	3	-	-	-	-	-	-	2	1		0
	日本文学	-	-	1	0	-	-	-	-	-	-	33	11		3
	文芸・思想	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	27	4		1
	小計	-	-	25	7	-	-	-	-	-	-	114	31		13
経済	経済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	15		3
	会計ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	6		2
	経済政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	3		3
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	24		8
理	数	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-	7	2		0
	物理	-	-	4	2	-	-	-	-	-	-	11	4		0
	化	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	6	2		1
	生命理	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	21	3		0
	小計	-	-	11	4	-	-	-	-	-	-	45	11		1
社会	社会	-	-	14	2	6	4	-	-	-	-	61	3		1
	現代文化	-	-	10	4	9	6	-	-	-	-	24	7		1
	メディア社会	-	-	32	3	8	4	-	-	-	-	59	4		2
	小計	-	-	56	9	23	14	-	-	-	-	144	14		4
法	法	-	-	12	3	-	-	-	-	-	-	8	5		6
	政治	-	-	8	5	-	-	-	-	-	-	11	7		3
	国際比較法	-	-	7	3	-	-	-	-	-	-	19	9		0
	小計	-	-	27	11	-	-	-	-	-	-	38	21		9
観光	観光	-	-	18	4	-	-	-	-	-	-	56	9		2
	交流文化	-	-	27	4	-	-	-	-	-	-	7	1		2
	小計	-	-	45	8	-	-	-	-	-	-	63	10		4
コミュニティ福祉	福祉	1	1	30	14	-	-	-	-	6	0	13	4		2
	コミュニティ政策	0	0	45	15	-	-	-	-	6	1	7	0		3
	スポーツウェルネス	0	0	67	16	-	-	-	-	0	0	9	1		5
	小計	1	1	142	45	-	-	-	-	12	1	29	5		10
経営	経営	-	-	72	33	-	-	26	6	-	-	69	19		6
	国際経営	-	-	45	37	-	-	40	15	-	-	29	8		0
	小計	-	-	117	70	-	-	66	21	-	-	98	27		6
現代心理	心理	5	2	51	12	-	-	-	-	-	-	41	4		3
	映像身体	3	0	77	28	-	-	-	-	-	-	19	3		3
	小計	8	2	128	40	-	-	-	-	-	-	60	7		6
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	-	-	98	38	31	24	-	-	28	16	11	11		3
	小計	-	-	98	38	31	24	-	-	28	16	11	11		3
総計		9	3	649	232	54	38	66	21	40	17	652	161		

就職・進学状況

2015年度は就職活動スケジュールの変更がありましたが、企業の採用状況が良好であることから、卒業者に対する就職率は83.1%（就職希望者の就職率は97.7%）となっており、高い成果を収めています。また進学率は4.7%で昨年度と変わりませんでした。就職を希望する就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

2015年度(2016年3月卒業者)学部別進路決定状況

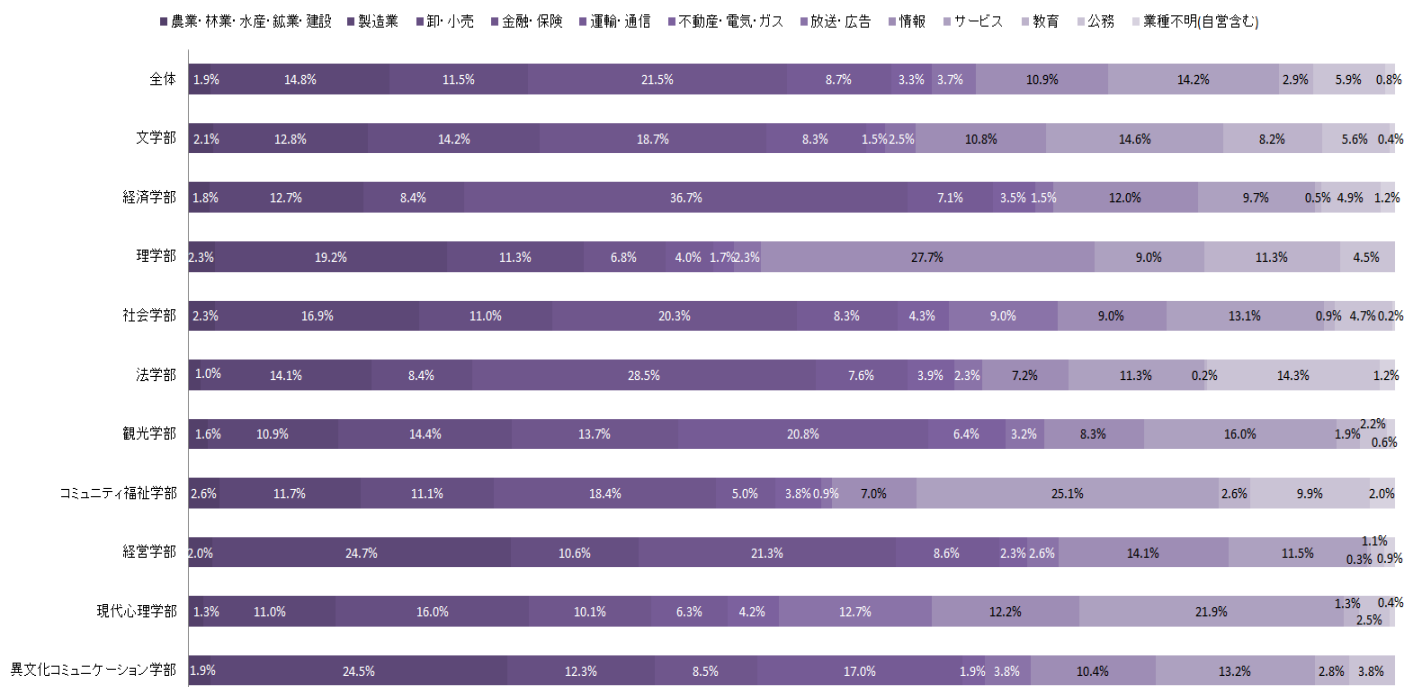
卒業者4543名(男子2115名、女子2428名)



2015年度(2016年3月卒業者)学部別進路決定状況



2015年度(2016年3月卒業者)学部別進路決定状況



2015年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

三井ホーム(株) (株)LIXIL 積水ハウス(株) (株)一条工務店 (株)竹中工務店 大和ハウス工業(株) (株)きんでん (株)フジタ (株)関電工
(株)大林組 旭化成ホームズ(株) 高砂熱学工業(株) 鹿島建設(株) 新日鉄住金エンジニアリング(株) 清水建設(株) 大成建設(株)
東建コーポレーション(株) 東芝エレベータ(株) (株)極洋 国際石油開発帝石(株)

■製造業

富士通(株) (株)日本経済新聞社 (株)ヤクルト本社 アサヒビール(株) 積水化学工業(株) (株)日立製作所 京セラ(株) 日産自動車(株) 花王(株)
(株)小松製作所 トヨタ自動車(株) (株)資生堂 ユニリーバ・ジャパン(株) 信越化学工業(株) 武田薬品工業(株) カルビー(株) オリンパス(株)
帝人(株) 住友電気工業(株) ソニー(株)

■運輸・通信

全日本空輸(株) 日本航空(株) (株)JTBコーポレートセールス ソフトバンクグループ(株) 東日本電信電話(株) (株)エイチ・アイ・エス
KDDI(株) 東日本旅客鉄道(株) 日本通運(株) (株)近鉄エクスプレス 東京地下鉄(株) 郵船ロジスティクス(株) NTTコミュニケーションズ(株)
ヤマト運輸(株) 日本郵船(株) 三菱倉庫(株) 川崎汽船(株) 中部国際空港(株) 東京急行電鉄(株) 東武鉄道(株)

■情報

楽天(株) ヤフー(株) TIS(株) アビームコンサルティング(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ
(株)オービックビジネスコンサルタント (株)サイバーエージェント (株)日本総合研究所 SCSK(株) (株)マクロミル (株)日立システムズ
トレンドマイクロ(株) 鉄道情報システム(株) (株)QUIC (株)ミロク情報サービス (株)リクルートライフスタイル (株)時事通信社
LINE(株) グーグル(株)

■放送・広告

日本放送協会(株) 読売広告社(株) USEN(株) サイバー・コミュニケーションズ(株) ソニー・ミュージックエンタテインメント(株)
リクルートホールディングス(株) 電通(株) ジェイアール東日本企画(株) テレビ宮崎(株) テレビ朝日ホールディングス(株) テレビ東京(株)
ハウフルス(株) ロボット(株) 東日本放送(株) 東北新社(株) 博報堂エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 関西テレビ放送(株)
静岡放送(株) 日本テレビホールディングス(株)

■不動産・電気・ガス

(株)東急コミュニティー (株)ルミネ 三井不動産リアルティ(株) 三井不動産レジデンシャル(株) ENEOSグループ(株) 京葉瓦斯(株)
東京瓦斯(株) 東北電力(株) イオンモール(株) 三菱地所リアルエステートサービス(株) 住友不動産販売(株) 野村不動産(株) 大分瓦斯(株)
北海道瓦斯(株) (株)サンシャインシティ (株)幕張メッセ 三井不動産(株) 東急不動産(株) 東京建物(株) 野村不動産アーバンネット(株)

■金融・保険

(株)三井住友銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ (株)三菱東京UFJ銀行 三井住友海上火災保険(株) (株)りそなホールディングス
東京海上日動火災保険(株) 三井住友信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 日本生命保険(相) 野村證券(株) (株)商工組合中央金庫
大和証券(株) 三菱UFJニコス(株) (株)日本政策金融公庫 第一生命保険(株) (株)ジェーシービー 中央労働金庫 (株)日本取引所グループ
農林中央金庫 日本銀行

■卸・小売

双日(株) (株)セブン・イレブン・ジャパン (株)ローソン (株)三越伊勢丹 (株)大塚商会 (株)高島屋 (株)日本アクセス JFE商事(株)
丸紅(株) (株)三陽商会 日鉄住金物産(株) 伊藤忠商事(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) (株)トーハン 阪和興業(株) 美津濃(株) 豊田通商(株)
アマゾンジャパン(株) 住友商事(株)

■教育

東京都教員 埼玉県教員 千葉県教員 横浜市教員 神奈川県教員 (学)立教学院 さいたま市教員 (学)埼玉医科大学 (学)慶應義塾 (学)
昭和大学 (株)ベネッセコーポレーション (国)横浜国立大学 駒澤大学高等学校 香蘭女学校中等科・高等科 静岡県教員
中央大学附属中学校・高等学校 長野県教員 東京大学 立教女学院小学校 立教小学校

■サービス

日本郵便(株) (株)リクルートキャリア 有限責任監査法人トーマツ (社)日本音楽著作権協会(JASRAC) (株)オリエンタルランド
有限責任あずさ(監法) (独)都市再生機構 東日本高速道路(株) デロイト トーマツ コンサルティング (株)みずほ情報総研(株)
大和総研グループ (独)産業技術総合研究所 日本年金機構 成田国際空港(株) 日本赤十字社 (株)ニューオータニ
グランドハイアット東京 藤田観光(株) (株)野村総合研究所 (独)国際観光振興機構

■公務

東京都特別区 国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 東京都人事委員会 さいたま市役所 横浜市役所 警視庁 東京消防庁
埼玉県庁 千葉県人事委員会 国税専門官 川崎市役所 裁判所事務官一般職(旧裁判所事務官2種) 静岡県人事委員会 千葉市役所
国家公務員総合職(旧国家公務員1種) 家庭裁判所調査官補(旧家庭裁判所調査官補1種) 裁判所事務官総合職(旧裁判所事務官1種)
三鷹市役所 神奈川県人事委員会 府中市役所